

ザンビアの露天商の存在認識の再考－社会的排除の視点から－

24MD0101

田中 悠太

研究の目的と方法

2024年3月、ザンビア共和国（以下ザンビア）の首都ルサカでは、道路や空き地で違法に露店を開いている事業者を対象に、行政主導の大規模な露店取り壊し作業が行われた。この取り壊しによって、多くの人々が店構えだけでなく仕事と収入を同時に失った。さらに、市内のタウンと呼ばれる小売店が密集するエリアでも、店構えを持たずに営業する露店商に対し、行政による撤去指導が日常的に行われている。このようにルサカ市内では不定期に露店の撤去や退去命令が出されており、行政が露天商を許容しがたい存在と認識していることがうかがえる。

一方で、市民は日常的に露天商を利用しており、行政と市民のあいだで露天商の存在に対する認識は一貫しておらず、必ずしも明確ではない。ザンビアの都市部では公共の場での商売は一般的であるが、露店販売や迷惑行為に関する法が存在し、本来は規制の対象である。朝に道路の一部へ商品を並べ、夕方に片づけるという営業形態は法律上認められておらず、行政の指導に対して露天商の主張が聞き入れられることはない。

ザンビア憲法では労働の義務は明記されていないが、国家はすべての国民が生活手段を確保し雇用機会を得られるよう努めることが示されている。しかし、露天商は営業を許可されていないことを理由に規制されている。このような撤去や取り壊しは、景観美化という社会秩序の維持を理由としつつも、露天商が経済活動を行い、収入を得る場としての社会への参加を退け、社会的排除につながる側面を持つと捉えることができる。

社会的排除とは、社会の諸活動への参加の欠如を表す概念であり、現代における社会参加は、人々の関係の中で必要な関係を選び取りながら生きていく行為である。この観点から見ると、露天商の排除は単なる規制ではなく、社会との関係からの切り離しともいえる。

また、行政は露天商の存在を問題として報じているが、市民が日常的に露天商から物品を購入していることも事実であり、市民の認識が行政と同じ方向を向いているかは明らかではない。同様に、露天商自身が自らの立場を社会の中でどのように位置づけているのかについても十分に明らかにされていない。

本研究では、露天商が社会の中でどのように位置づけられ、どのように自らを捉えているのかという「存在認識」に着目する。研究の目的は、露天商をめぐるザンビア市民の認識と露天商の自己認識を再考し、その多様なあり方の一端を明らかにすることである。本研究が、ザンビアにおいて、これまで行政による排除の対象と認識されてきた露店商の人々と、彼ら

の状況について理解し、人々が共に暮らすまちづくりや制度設計に向けた一助となることを目指す。

研究方法としては、文献研究、オンラインアンケート調査、半構造化インタビューを用いる。先行研究の整理と他国事例の分析を行い、市民の認識を把握するとともに、ルサカ市内で営業する露天商へのインタビューを通じて当事者の視点を明らかにする。加えて、本研究では、参与観察を主たる調査手法としては採用していないが、筆者が2018年から現在まで約7年ザンビアに滞在し、露天商を取り巻く状況を日常的に観察してきた経験は、調査結果の分析において補助的な視点を提供している。

論文の構成

第1章 序論

- 1-1 研究の背景と問題の所在
- 1-2 研究の目的
- 1-3 研究の方法
- 1-4 論文の構成

第2章 インフォーマルセクターに関する研究

- 2-1 開発途上国のインフォーマルセクター研究の始まり
- 2-2 インフォーマルセクターの定義
- 2-3 インフォーマル経済に関する近年の国際的な動向
- 2-4 インフォーマルセクター論研究の限界

第3章 分析の枠組み—社会的排除—

- 3-1 社会的排除の背景と定義
- 3-2 誰が、何から、排除するのか

第4章 ザンビア共和国の概要

- 4-1 ザンビアの基礎情報
- 4-2 ザンビアの政治・経済
- 4-3 社会保障制度

第5章 ザンビアのインフォーマル経済の動向

- 5-1 近年のザンビアの雇用状況の動向
- 5-2 ザンビアの露天商を取り巻く近年の政治的状況
- 5-3 他国における露天商に関する規制と緩和

第6章 ザンビアの露天商の存在認識に関する調査

- 6-1 ザンビアの一般市民へのアンケート調査

6-2 露天商へのインタビュー調査

第7章 総合分析

7-1 市民へのアンケート調査結果分析

7-2 露天商へのインタビュー調査結果分析

7-3 全体考察

第8章 結論

8-1 結論

8-2 本論文の今後の課題

論文の概要

本論文においては、先行研究分析を通じて、開発途上国の露天商が属するとされる、インフォーマルセクターとその議論の系譜をたどり、インフォーマルセクターで働く人々が、その時々政治によって法的保護や社会保障から恒常的に疎外され、社会的に周縁化されやすい構造の中に置かれていることを明らかにした。ザンビアもこの例外ではなく、これまで露天商の人々は、時の政権の政策や方針によって、その生業の正当性や都市空間での存在が容認されたり、逆に排除されたりする等、不安定な状況に置かれてきた。更には、同様の事案が世界中の開発途上国で起こっており、露天商の存在を巡る議論が重ねられていることも明らかとなった。

ザンビアにおいては、就労人口の半数がインフォーマルセクターに従事しており、仕事を得ようとする人々は、インフォーマル経済に頼らざるを得ない状況にある。また、国際労働機関が掲げる国際的方針としては、インフォーマルからフォーマルへの段階的な移行が目指されているものの、ザンビアにおいてその動きが顕著に見られるとは言い難いことが、近年の労働力調査から明らかになった。

今後、ザンビアにおいては人口増加に伴い、就業を求める人々がさらに増加することが容易に予想できる。政治主導による積極的な雇用創出がなされなければ、露天商をはじめとする人々がインフォーマル経済に依存し、自らの生計手段を模索していく状況は今後も続いていく可能性が大いにある。

続いて、市民へのアンケート調査を分析した結果からは、人々が露天商に対して示す態度の中には、肯定的な面と否定的な面が共存していることが確認できた。この2つの側面を本論文では「理解・共感」と「排除・距離感」の2つに分類した。

「理解・共感」については、調査の回答から、市民が露天商を単に容認しているだけでなく、経済的な困難を抱える同じ国に暮らす生活者としての苦境や役割に対して、一定の感情的理解や共感を寄せている様子が読み取れた。一方で、「排除・距離感」について

は、露天商を都市秩序の外部に位置づけ、露天商は正式な都市空間から一定の距離を置くべきであるとする市民の態度が示されていた。このように、市民から見た露天商の存在認識には二重的な認識があることが明らかになった。

次に、露天商へのインタビュー調査から、社会的排除が制度的・経済的・关系的・政治的な諸側面において多面的に現れていることが確認された。彼らは営業許可を得られず、警察の取締りを常に恐れるという制度的排除に直面しており、教育を受けていても、あるいは受けていなくても、正規雇用市場に吸収されないという経済的排除の状況に置かれていた。また、露天商は「盗品を売っている」「街を汚している」といったレッテルを貼られることで关系的排除を経験しており、政策形成への関与がないことから政治的排除の対象ともなっていた。

しかしながら、そのような排除の渦中であっても、彼らは日々の営業や地域社会との助け合いを通じて、社会との関係性を再構築しようとする姿勢を示していた。インタビューにおいて彼らは「社会に参加している実感がある」と語っており、行政による取締りを受け、社会から排除される状況にありながらも、日々の生活行動を通じて社会参加の回路を作り出し、自己を社会に貢献する一人として肯定的に捉えるという二重的な自己認識を有していることが明らかとなった。

以上のように、本研究では露天商の存在認識について再考することを通じて、市民と露天商双方において、露天商の存在をめぐる認識が二重的であることが明らかとなった。これにより、露天商の存在をめぐる多様な認識の在り方の一端が浮かび上がったと言える。

ザンビアの露天商の存在は、周縁化された人々の複雑な現実を体現している。彼らの存在をめぐる市民の揺れ動く認識、そして当事者自身の主体的な営みは、近代化が進む都市社会において、人々がどのように共存していくのかという問いを投げかけている。問題は「露天商の存在」そのものではなく、彼らが排除されざるを得ない社会構造にある。すなわち、教育や雇用機会、制度的支援の欠如が人々をインフォーマル経済に依存せざるを得ない状況へと追いやり、その後、都市政策や市民意識が彼らをさらに公共空間から排除しているのである。露天商をめぐる議論は、貧困や経済問題、都市管理上の課題にとどまらず、社会の在り方そのものを再考する契機となる。